



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL http://www.spaceshower.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 案納 俊昭 TEL 03-3585-3242
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,759	1.0	226	7.0	231	1.7	113	31.4
26年3月期	11,638	△0.2	211	△35.1	227	△33.4	86	△48.2

(注) 包括利益 27年3月期 113百万円 (31.3%) 26年3月期 86百万円 (△48.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.60	—	3.0	3.5	1.9
26年3月期	8.06	—	2.3	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 △1百万円

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,670	3,728	55.9	348.79
26年3月期	6,448	3,735	57.9	349.45

(参考) 自己資本 27年3月期 3,728百万円 26年3月期 3,735百万円

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	440	△168	△162	2,891
26年3月期	142	△258	△174	2,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	11.25	11.25	120	139.6	3.2
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	94.3	2.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		55.7	

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円75銭 記念配当 2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,257	5.4	210	15.5	212	15.7	131	28.5	12.34
通期	11,886	1.1	316	39.6	316	36.7	191	69.4	17.95

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,690,800株	26年3月期	10,690,800株
27年3月期	—株	26年3月期	—株
27年3月期	10,690,800株	26年3月期	10,690,800株

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,553	1.9	74	△13.7	113	△14.1	32	△20.1
26年3月期	9,371	△3.2	85	△65.5	131	△53.2	41	△72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.07	—
26年3月期	3.84	—

（注）平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,253	3,943	63.1	368.90
26年3月期	6,153	4,031	65.5	377.08

（参考）自己資本 27年3月期 3,943百万円 26年3月期 4,031百万円

（注）平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	(千円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	11,759,137	226,791	231,703	113,269	10.60
平成26年3月期	11,638,932	211,900	227,752	86,200	8.06
伸長率	1.0%	7.0%	1.7%	31.4%	31.5%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景とした円安や株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び実質可処分所得の減少や、為替の影響による物価の上昇などによる消費低迷懸念が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況の中、当社グループでは、「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」、「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」、「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」を、当連結会計年度の経営方針として掲げ、経営を行ってまいりました。

「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」に向けた取り組みといたしましては、平成26年10月にデジタルサービス推進部を新設し、急速に普及するスマートフォンやタブレット端末ユーザーを獲得すべく、人気アーティスト「andymori」の解散ラストライブを、スペースシャワーTVでの放送以前に「デジタルファースト」で生配信するなど、「スペシャアプリ」配信コンテンツの強化を実施いたしました。また、株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズとの共同運営にて、音楽、映画、アニメ、ゲームなど、同じコンテンツのファンが集い語らう新スタイルのコミュニティスペース、エンタテインメント・コラボレーションカフェ「AREA-Q」（エリア・キュー）を、平成27年3月27日に原宿に開業いたしました。

「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」に向けた取り組みといたしましては、スペースシャワーTV開局25周年を記念し、総勢250名を超える出演者を迎え、特別番組「25時間テレビ」を無料生放送するとともに、「スペシャアプリ」にて生配信を行い、ユニークユーザー数が過去最高となるなど大きな盛り上がりを見せました。加えて、「ライブハウスを中心に活躍するインディーズアーティストや、ビデオクリップのないアーティストの魅力を、ライブを通して全国の視聴者に伝える」というコンセプトのもと、当社が主催するライブイベント「スペースシャワー列伝」が、通算100公演を迎えたことを記念し、日本武道館等大規模会場クラスへと成長した、過去の「スペースシャワー列伝」出演者を含めた合計100組のアーティストが出演する、全25公演の「スペースシャワー列伝100」を開催いたしました。

「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」につきましては、書籍関連において、印刷部数適正化を中心とした新刊本の収支コントロール強化や固定費削減により、大幅な収益構造改善を実現したことに加え、音楽ソフト関連において、受託パッケージやレーベルの採算管理を徹底し、発売タイトルを厳選する取組みに着手いたしました。引き続き、他の事業においても組織改編を含む事業構造の見直しを図りつつ、コスト削減に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては11,759,137千円と前年同期比120,205千円増（同1.0%増）、営業利益は226,791千円と前年同期比14,891千円増（同7.0%増）、経常利益は231,703千円と前年同期比3,951千円増（同1.7%増）、当期純利益は113,269千円と前年同期比27,068千円増（同31.4%増）と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、主に「スカパー！標準画質サービス」が平成26年5月に放送終了したことにより大きく減少した結果、「スペースシャワーTV」が812万3千世帯（前年度末比11万5千世帯減）、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が255万3千世帯（前年度末比34万6千世帯減）となりました。視聴可能世帯数の減少、及びスカパー！サービスの配分単価減少に伴い有料放送収入が前年同期比で減少したことや、レコードメーカーからの広告出稿が減少したことに加え、25周年記念番組放送に伴い、番組制作費を戦略的に投入したことなどにより、当連結会計年度における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、CD/DVD等の販売枚数が想定した水準に届かず、パッケージ販売収入や著作権接収収入が前年同期比で減少したものの、多数の音楽フェスへの出演や地上波番組での露出の増加により、コアな音楽ファンのみならず一般的音楽ファンの認知度も向上したことに加え、メジャー初のフルアルバム「魅力がすごいよ」の販売枚数が10万枚を超え、一般社団法人日本レコード協会のゴールドディスク認定を受けるなど、当連結会計年度を通して大きな成長を遂げた「ゲスの極み乙女。」をはじめとする自社マネジメントアーティスト関連の、イベント出演収入、グッズ販売収入やロイヤリティ収入が、前年同期比で大幅に増加したことにより、前年同期を上回る結果となりました。イベント関連では、当社主催の野外フェス「SWEET LOVE SHOWER 2014」を、スペースシャワーTV開局25周年を記念して3日間開催としたことに加え、観覧スペースの拡張を行ったことで観客動員数を大幅に伸ばし、前年同期を大きく上回る結果となりました。また、書籍関連では、収益構造の改善が実を結びつつあり、安定した新刊本の刊行や、返品数の減少などにより、前年同期を大きく上回る結果となりました。この結果、売上高は10,201,253千円と前年同期比171,545千円増（同1.7%増）、経常利益（セグメント利益）は、155,898千円と前年同期比10,279千円増（同7.1%増）と、増収増益となりました。

②映像制作事業

当事業につきましては、当連結会計年度は、前年同期比で受注数が微増したものの、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作、CM制作の大型案件が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は1,557,883千円と前年同期比51,339千円減（同3.2%減）と前年同期を下回る結果となりましたが、販売コスト管理の強化により、経常利益（セグメント利益）は、90,604千円と前年同期比421千円増（同0.5%増）となりました。

② 次期の見通し

	(千円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	11,886,922	316,584	316,731	191,866	17.95
平成27年3月期	11,759,137	226,791	231,703	113,269	10.60
伸長率	1.1%	39.6%	36.7%	69.4%	69.3%

平成28年3月期は、当社グループが有する機能を複合的に活用し、音楽配信、アーティストマネジメント及びエンタテインメントコラボレーションカフェなどの多様なメディアコンテンツ事業を展開することにより増収を見込んでいくことに加えて、不採算事業の再建に継続的に取り組むことにより、当連結会計年度比増益を見込んでおります。

以上により、通期予想として、連結売上高は11,886,922千円（当連結会計年度比1.1%増）、連結営業利益は316,584千円（同39.6%増）、連結経常利益は316,731千円（同36.7%増）、連結当期純利益は191,866千円（同69.4%増）を見込んでおります。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案がおこなわれた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしましては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成27年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

平成28年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、連結経常利益は、当連結会計年度の水準を上回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、安定した連結経常利益の水準を維持していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が114,770千円、受取手形及び売掛金が38,891千円、建物及び構築物が77,989千円、工具・器具及び備品が44,860千円、投資有価証券が46,995千円増加し、一方で減価償却累計額及び減損損失累計額が94,727千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ221,836千円増加し、6,670,297千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が71,900千円、未払金が87,503千円、その他流動負債が124,653千円、退職給付に係る負債が35,639千円増加し、一方で預り金が60,358千円、賞与引当金が29,563千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ228,838千円増加し、2,941,437千円となりました。また、純資産は利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,002千円減少し、3,728,859千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、108,761千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,891,086千円となりました。これは、営業活動により440,645千円獲得した一方で、投資活動により168,793千円、財務活動により162,584千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、440,645千円（前連結会計年度は142,813千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により229,133千円、減価償却費の計上により100,101千円、無形固定資産償却費の計上により80,636千円、仕入債務の増加により71,900千円、その他流動負債の増加により60,393千円獲得した一方で、法人税等の支払により67,668千円、売上債権の増加により34,987千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、168,793千円（前連結会計年度は258,110千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により50,389千円、無形固定資産の取得により44,237千円、投資有価証券の取得により47,944千円、敷金及び保証金の差入により20,224千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、162,584千円（前連結会計年度は174,388千円の使用）となりました。これは配当金の支払により120,271千円、リース債務の返済による支出により42,312千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	54.8	55.6	56.1	57.9	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	37.0	72.3	63.2	66.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.6	2.9	0.5	1.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	92.3	11.8	80.0	27.8	149.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当連結会計年度に当社グループが運営する「スペースシャワーTV」が開局25周年を迎え、これを契機に新たに企業理念を再定義するとともに、今後の経営方針、事業目標の礎にまいります。

(企業理念の再定義)

1. 私たちは、音楽の魅力と感動をより多くの人々に届け、心豊かな文化の創造と発展に貢献します。
2. 私たちは、アーティストやクリエイターへの敬意を忘れず、その価値を高め、魅力を伝える良きパートナーであり続けます。
3. 私たちは、感度の高い良質なコンテンツやサービスを提供し、常に个性的かつ進取的なライフスタイルの提案を行います。

この3つの理念に基づき、当社グループは、放送業界、音楽業界における市場環境の変化、消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作およびCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント、デジタルコンテンツや各種デジタルサービス、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業として転換を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記経営方針に基づき、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開してまいります。そして、音楽総合エンタテインメント企業へと転換を図るべく当社としての新規事業領域を成長させるとともに、全体としては確実に連結経常利益水準を向上させることを経営の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化することを重点戦略とし、平成26年4月に音楽ソフト事業を集約しスタートさせたSPACE SHOWER MUSIC事業に続き、平成27年4月に当社の音楽事業セグメントにおけるビジネスユニットを三つに再編し、新たなビジネスユニットとして、アニメ、アイドル等の新規事業領域の拡大を推進するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業をスタートさせました。

各ビジネスユニットの運営方針は以下のとおりです。

<SPACE SHOWER TV事業>

従来からある放送番組をはじめ、ライブイベント、スマートフォン向けアプリ等のデジタルサービスを強化して、様々なコンテンツを展開し、ブランド認知がより高まるようなコンテンツ事業を運営します。

<SPACE SHOWER MUSIC事業>

アーティストマネジメントを中核とし、レーベル、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進します。

<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>

アニメ、アイドル、キャラクター、ファッション、リアルスペースビジネス等のエンタテインメント領域を新規開拓し、従来行ってきた放送や書籍出版事業などともシナジーを追求しながら、事業領域の拡大を図ります。

上記の他、連結子会社につきましては、既存事業を堅持しながら、事業展開を行ってまいります。映像制作事業セグメントの㈱セップにおきましては、従来のミュージックビデオ制作に加え、ライブ映像制作や一般企業クライアント向けの映像制作の受注拡大を図ります。また、音楽事業セグメントの㈱Pヴァインにおきましては、主力の洋楽ソフトに加え、邦楽ソフトのシェア向上に努めてまいります。

これらの事業において、当社独自の強みを活かし、従来の放送ビジネスや音楽ビジネスといった枠組みにとらわれることなく、全く新しい存在感のある音楽総合エンタテインメント企業を目指すことにより、中長期的な企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには、主に以下に示す課題があることを認識しております。当社グループとしては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

① 放送事業基盤の維持とコンテンツ制作力の強化

放送事業関連においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業関連収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。

また、魅力あるコンテンツの創造とともに、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に対し、効果的にプロモーションを行うことは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社グループとしても、当社の潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションを行っていくことも重要だと考えております。

さらに、4Kをはじめとする“放送サービスの高度化”への対応も不可欠であると認識しております。

② 企画営業力の範囲拡大と推進

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

③ コンテンツのマルチユース推進と発展・展開

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変させ、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。そうした激しい環境変化の中、当社グループといたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供するとともに、これらをマルチネットワーク・マルチデバイスに対応していくことが大きな課題であると考えております。そのために、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成並びに権利許諾、権利獲得体制の強化などを今後逐次進めていきたいと考えております。

④ ヒット作品の創出とアーティストマネジメントの強化

当社グループは、平成26年4月1日付で音楽ソフト事業関連を集約し、また統合したブランド名称として、「SPACE SHOWER MUSIC」を発足させました。新しい体制のもと、原盤制作、アーティストマネジメント、プロモーション、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信を一気通貫するコンテンツビジネスが可能となりました。当社グループといたしましては、アーティストビジネスを展開し、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツの創出・拡大を図るためには、有望アーティストの確保、ビジネスを支える人材の成長と活性化が課題であると考えております。

⑤ デジタル音源流通の推進

音楽配信市場は、世界的な規模で月額定額制などの新しい音楽配信サービス・音楽配信事業者が台頭し、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージに代わる形で普及が進んでおります。

当社グループでは、既に取扱楽曲が数十万曲にも及ぶことから、より効率的なシステム化とプロモーション展開の強化を図り、こうした楽曲をより多くの音楽ファンに流通させることが課題であります。また、デジタル環境の変化を確実に捉え、当社コンテンツを最大限に活かした新規ビジネスを創出することも課題であると考えております。

⑥ 新規事業の発展・展開

当社グループは、音楽を中心とした当社独自の強みやポジションを活かし、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、キャラクター、ファッション市場等に対しても事業展開を進めてまいります。これらの事業領域において、積極的に他社との提携を検討し、当社独自の強みと他社のノウハウを融合して、新規事業を展開していく必要があると考えております。

⑦ 内部統制の推進

当社グループの内部統制の整備につきましては、会社法及び金融商品取引法等関係法令に基づき、順次対応を続けてまいりました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

また、当社グループでは、コーポレート本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

⑧ コンプライアンス対応(個人情報管理を含む)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、I F R Sの適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,933	2,941,704
受取手形及び売掛金	1,598,050	1,636,942
商品及び製品	265,642	287,166
仕掛品	160,320	164,262
原材料及び貯蔵品	2,161	3,145
未収還付法人税等	8,470	—
繰延税金資産	124,537	115,088
その他	177,983	186,997
貸倒引当金	△52,972	△47,242
流動資産合計	5,111,128	5,288,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,617	601,607
機械装置及び運搬具	15,506	16,959
工具、器具及び備品	329,080	373,940
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	—	6,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△916,836	△1,011,563
有形固定資産合計	473,578	509,278
無形固定資産		
ソフトウェア	201,645	168,516
リース資産	1,312	—
ソフトウェア仮勘定	4,564	2,474
その他	16,249	20,476
無形固定資産合計	223,771	191,467
投資その他の資産		
投資有価証券	67,527	114,523
敷金及び保証金	317,325	332,561
繰延税金資産	208,285	192,190
その他	87,003	78,702
貸倒引当金	△40,159	△36,491
投資その他の資産合計	639,982	681,486
固定資産合計	1,337,332	1,382,231
資産合計	6,448,460	6,670,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,544	1,073,445
リース債務	42,312	28,161
未払金	183,109	270,612
未払法人税等	39,547	63,290
預り金	463,264	402,906
賞与引当金	128,211	98,647
役員賞与引当金	21,187	23,526
返品調整引当金	78,416	74,238
売上割戻引当金	334	872
その他	24,305	148,959
流動負債合計	1,982,234	2,184,661
固定負債		
リース債務	145,602	117,441
退職給付に係る負債	491,600	527,240
役員退職慰労引当金	86,371	105,204
その他	6,789	6,889
固定負債合計	730,364	756,776
負債合計	2,712,599	2,941,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,100,743	1,093,741
株主資本合計	3,735,861	3,728,859
純資産合計	3,735,861	3,728,859
負債純資産合計	6,448,460	6,670,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,638,932	11,759,137
売上原価	8,982,686	9,087,496
売上総利益	2,656,245	2,671,641
返品調整引当金繰入額	3,426	—
返品調整引当金戻入額	—	4,177
差引売上総利益	2,652,819	2,675,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	214,752	235,108
役員報酬	126,577	125,778
人件費	912,607	935,402
退職給付費用	46,370	43,747
役員退職慰労引当金繰入額	21,958	20,427
賞与引当金繰入額	90,856	64,631
役員賞与引当金繰入額	21,187	23,526
地代家賃	123,911	130,183
賃借料	16,598	15,875
旅費及び交通費	76,571	76,288
減価償却費	65,791	87,913
貸倒引当金繰入額	16,229	△1,418
消耗品費	13,901	11,430
水道光熱費	17,851	18,097
通信費	32,207	28,668
業務委託・協力費	206,503	174,655
その他	437,044	458,709
販売費及び一般管理費合計	2,440,918	2,449,027
営業利益	211,900	226,791
営業外収益		
受取利息	480	418
受取配当金	89	40
受取賃貸料	1,740	1,740
業務協力手数料	190	884
諸預り金戻入益	5,244	2,239
雑収入	15,980	4,980
営業外収益合計	23,724	10,302
営業外費用		
支払利息	5,135	2,953
出資金評価損	944	—
持分法による投資損失	1,474	949
その他	319	1,488
営業外費用合計	7,873	5,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	227,752	231,703
特別利益		
固定資産売却益	98	6
投資有価証券売却益	156	—
特別利益合計	254	6
特別損失		
固定資産除却損	810	88
減損損失	18,813	2,487
投資有価証券評価損	546	—
ゴルフ会員権評価損	4,040	—
特別損失合計	24,210	2,576
税金等調整前当期純利益	203,796	229,133
法人税、住民税及び事業税	70,421	90,320
法人税等調整額	47,174	25,544
法人税等合計	117,595	115,864
少数株主損益調整前当期純利益	86,200	113,269
当期純利益	86,200	113,269

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,200	113,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	—
その他の包括利益合計	91	—
包括利益	86,291	113,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,291	113,269
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,789,059	846,059	1,108,087	3,743,205
当期変動額				
剰余金の配当			△93,544	△93,544
当期純利益			86,200	86,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△7,343	△7,343
当期末残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△91	△91	3,743,114
当期変動額			
剰余金の配当			△93,544
当期純利益			86,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	91	91
当期変動額合計	91	91	△7,252
当期末残高	—	—	3,735,861

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861
当期変動額				
剰余金の配当			△120,271	△120,271
当期純利益			113,269	113,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△7,002	△7,002
当期末残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	3,735,861
当期変動額			
剰余金の配当			△120,271
当期純利益			113,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△7,002
当期末残高	-	-	3,728,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,796	229,133
減価償却費	109,356	100,101
無形固定資産償却費	84,763	80,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,412	△9,397
減損損失	18,813	2,487
受取利息及び受取配当金	△569	△458
敷金及び保証金償却	4,317	5,236
出資金評価損	944	—
持分法による投資損益(△は益)	1,474	949
ゴルフ会員権評価損	4,040	—
支払利息	5,135	2,953
有形固定資産除売却損益(△は益)	810	81
無形固定資産除売却損益(△は益)	△98	0
投資有価証券評価損益(△は益)	546	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△156	—
出資金償却	2,541	6,949
差入保証金の増減額(△は増加)	△614	△402
長期前払費用償却額	1,739	840
売上債権の増減額(△は増加)	△81,527	△34,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,427	△26,449
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,727	△15,485
仕入債務の増減額(△は減少)	74,475	71,900
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△70,353	60,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,223	△29,563
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,191	2,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,539	18,833
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,618	35,639
その他	△1,585	605
小計	283,153	502,338
利息及び配当金の受取額	569	458
利息の支払額	△5,135	△2,953
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	4	8,470
法人税等の支払額	△135,779	△67,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,813	440,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,507	△6,009
有形固定資産の取得による支出	△82,953	△50,389
有形固定資産の売却による収入	1,164	30
無形固定資産の取得による支出	△120,220	△44,237
投資有価証券の取得による支出	△31,877	△47,944
投資有価証券の売却による収入	2,720	—
出資金の払込による支出	△12,285	△3,547
出資金の回収による収入	8,341	2,499
貸付金の回収による収入	1,650	1,875
敷金及び保証金の差入による支出	△40,582	△20,224
敷金及び保証金の回収による収入	22,440	153
会員権の取得による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,110	△168,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,544	△120,271
リース債務の返済による支出	△80,844	△42,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,388	△162,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185	△505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,500	108,761
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,824	2,782,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,782,324	2,891,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれたコーポレート本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計 上 額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,029,708	1,609,223	11,638,932	—	11,638,932
セグメント間の内部売上 高又は振替高	100	36,353	36,453	△36,453	—
計	10,029,808	1,645,577	11,675,385	△36,453	11,638,932
セグメント利益	145,618	90,182	235,801	△8,049	227,752
セグメント資産	5,868,759	672,872	6,541,631	△93,172	6,448,460
その他の項目					
減価償却費	190,301	7,238	197,539	△3,419	194,120
受取利息	956	92	1,049	△569	480
支払利息	5,122	581	5,704	△569	5,135
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,474	—	△1,474	—	△1,474
持分法適用会社への投資額	18,525	—	18,525	—	18,525
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	135,413	2,633	138,047	—	138,047

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△8,049千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△93,172千円であります。

(3) 減価償却費の調整額△3,419千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額△569千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△569千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,201,253	1,557,883	11,759,137	—	11,759,137
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	57,954	57,954	△57,954	—
計	10,201,253	1,615,838	11,817,092	△57,954	11,759,137
セグメント利益	155,898	90,604	246,502	△14,798	231,703
セグメント資産	6,040,948	714,754	6,755,702	△85,405	6,670,297
その他の項目					
減価償却費	175,529	5,058	180,587	150	180,737
受取利息	435	72	507	△89	418
支払利息	2,953	89	3,042	△89	2,953
持分法投資利益又は損失 (△)	△949	—	△949	—	△949
持分法適用会社への投資額	17,576	—	17,576	—	17,576
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	185,768	963	186,732	—	186,732

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△14,798千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△85,405千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額150千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額△89千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額△89千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	349.45円	348.79円
1株当たり当期純利益金額	8.06円	10.60円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,735,861	3,728,859
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち少数株主持分）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,735,861	3,728,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,690,800	10,690,800

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	86,200	113,269
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	86,200	113,269
期中平均株式数（株）	10,690,800	10,690,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。